

公益財団法人放射線影響研究所  
建築工事競争入札取扱要綱

第1章 総 則

(目的)

- 第1条 この要綱は、公益財団法人 放射線影響研究所（以下「この法人」という。）の建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）並びに随意契約の取扱いについて、他に定めのある場合を除き必要な事項を定めるものとする。

(定義)

- 第2条 この要綱において「建設工事」とは、建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する工事をいう。
2. この要綱において「工種」とは、建設業法第3条第2項の規定により許可があたえられる建設業の種類（以下「業種」という。）に対応する建設工事の種類をいう。
3. この要綱において「建設業者」とは、建設業法第3条第1項の許可を受けて建設業を営む者をいう。
4. この要綱において「営業所」とは、建設業法第3条第1項に規定する営業所をいう。

(担当課)

- 第3条 契約の担当課は、広島研究所においては事務局用度課とし、長崎研究所においては事務局会計課とする。

(受注者の選定)

- 第4条 事務局長は、契約を公正かつ効率的に行うため競争入札又は随意契約により受注者の選定を行う。
2. 予定価格が 800 万円を超える場合は、原則として、一般競争入札とする。
3. 予定価格が 800 万円以下 400 万円を超える場合は、指名競争入札とすることができる。
4. 前2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合は随意契約により業者選定を行うことができる。
- (1) 予定価格が 400 万円以下のとき。
- (2) 契約の性質又は目的が競争を許さないとき。
- (3) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
5. 事務局長は、入札手続き等において、次の各号のいずれかに該当する場合は、競争参加者の技術提案に基づき価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する方式（以下「総合評価方式」という。）により受注者の選定を行うことができる。

- (1) 技術的な工夫の余地があるとき。
- (2) 小規模な工事に該当せず、適切で確実な施工を行う能力を求めるとき。
- (3) 総合評価方式を適用する必要があると認められるとき。

(審査委員会)

第5条 事務局長は、受注者の公正な選定方法を決定し、契約事務の適正な執行を図るため、総合評価審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。審査委員会は、委員長及び委員数名をもって組織する。

- 2. 審査委員会は、必要に応じて、外部の学識経験者の協力を求めることができる。
- 3. 委員長は事務局長とし、委員は事務局の課長職以上の職員の中から事務局長が指名する。
- 4. 事務局長は、委員の指名にあたっては透明性、公正性を確保するよう努めるものとする。
- 5. 審査委員会は、過半数の委員の出席をもって成立する。
- 6. 審査委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、委員長が決するところによる。
- 7. 事務局長は、審査委員会を設置したときは、常任理事会の承認を得るものとする。
- 8. 審査委員会は、次に掲げる事項を審査する。
  - (1) 総合評価方式の実施方針に関すること
  - (2) 技術提案の評価方法に関すること
  - (3) 技術提案の審査・評価に関すること
  - (4) その他委員会に関すること
  - (5) その他必要な事項
- 9. 事務局長は、総合評価方式による審査を行ったときは、審査結果を常任理事会に報告するものとする。

(入札に係る情報の非公表)

第6条 職員は、競争入札又は随意契約を行う場合において、当該入札執行又は見積書徴収前に、職務上知り得た情報を業務に必要な職員以外に漏らしてはならない。

## 第2章 入札参加資格申請

(入札参加資格申請の審査)

第7条 事務局長は、入札に参加する者に必要な資格として、あらかじめ契約の種類、工事等の実績、従業員数、資本の額その他の経営規模及び状況を要件とする資格を定めるものとする。

- 2. 事務局長は、前項の規定により資格を定めた場合においては、その定めると

ころにより、定期または随時に入札に参加しようとする者の申請をまってその者が当該資格を有するかどうかを審査するものとする。

3. 入札参加資格は、工種別に審査し、その有無を認定するものとする。
4. 事務局長は、申請業者に対して入札参加資格の有無の通知を行うものとする。
5. 第3項に基づき資格を有すると認定した入札参加資格の有効期間は、当該入札参加資格を認定した日の翌日から3ヵ年を有効とする。

### 第3章 競争入札参加資格

(競争入札参加資格)

第8条 競争入札に参加できる建設業者の資格（以下「競争入札参加資格」という。）要件は、次の各号に定めるすべての要件を満たすものとする。

- (1) 競争入札に参加しようとする工種に対応する業種について、建設業法第3条第1項の許可を受けていること。
- (2) 競争入札参加資格審査申請の直近において、競争入札に参加しようとする工種に対応する業種について、建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受け、かつ、当該経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（以下「経営規模等評価結果通知書等」という。）の年間平均完成工事高があること。
- (3) 法人税及び消費税・地方消費税を滞納していないこと。

(競争入札参加資格の審査)

第9条 次の各号のいずれかに該当すると認められる者は競争入札に参加させないものとする。ただし、事務局長が、特別の事情があると認めるときは参加させることができる。

- (1) 契約の履行にあたり、故意に工事又は製造を粗雑にし、若しくは物件の品質又は数量に関して不正の行為をした者
- (2) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務を妨げた者
- (5) 正当な理由なく契約を履行しなかった者
- (6) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を代理人、支配人その他の使用人として契約の履行にあたらせた者

(競争入札参加資格申請記載事項の変更の届出)

第10条 事務局長は、有資格者に第7条第4項の通知をした後に、次の各号に掲げる事項について変更があった場合においては、速やかに書面によりその旨を届

け出させるものとする。

- (1) 住所
- (2) 商号又は名称
- (3) 法人の場合は代表者の氏名、個人の場合はその者の氏名
- (4) その他資格審査申請時に提出した書類の記載事項

(競争入札参加資格の取消)

第11条 事務局長は、有資格者が次の各号のいずれかに該当することになったときは、競争入札参加資格を取り消すものとする。

- (1) 第9条各号のいずれかに該当することとなったとき。
  - (2) 第8条第1項第1号に規定する競争入札参加資格を有しないこととなったとき。
  - (3) 建設業法施行規則18条の2の規定により受審した経営事項審査の経営規模等評価結果通知書の写しが虚偽申請されたものであること又は偽造されたものであることが明らかになったとき。
  - (4) 納税証明書（写しを含む）が偽造されたものであることが明らかになったとき。
  - (5) 競争入札参加資格の辞退の申請があったとき
2. 前項第2号及び第5号の規定に基づき競争入札参加資格を有しないこととなったときは、第7条第5項に規定する有効期限の期間を取り消すものとする。また、前項第1号、第3号及び第4号の規定に基づき競争入札参加資格を有しないこととなったときは、その事実があった後2年間、競争入札参加資格を取り消すものとする。
3. 第1項の規定に基づき競争入札参加資格を取り消したときは、当該業者に対して書面によりその旨を通知する。

#### 第4章 一般競争入札

(入札公示)

第12条 事務局長は、一般競争入札により契約の相手方を決定しようとする場合は、当該入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に公示するものとする。ただし、緊急を要する場合においては、その期間を5日間まで短縮することができる。

2. 前項の公示は、発注する工事ごとに、次に掲げる事項について行うものとする。
  - (1) 工事名
  - (2) 施工場所
  - (3) 工事概要及び工期
  - (4) 入札参加条件に関する事項

- (5) 入札説明書の交付に関する事項
- (6) 入札参加申請に関する事項
- (7) 入札予定期日及び入札予定場所等入札手続きに関する事項
- (8) 契約事務担当部課の名称及び連絡先
- (9) その他入札に関して必要となる事項

(入札参加条件の設定)

第13条 事務局長は、一般競争入札により契約の相手方を決定しようとする場合においては、発注する工事ごとに、入札参加条件を設定することができる。

2. 前項に規定する入札参加条件は、次の各号によるものとする。
  - (1) 当該工事に対応する工種について、当該工事に係る公示の日現在において、又は開札の時までに資格者と認められた者であること。
  - (2) 当該工事に係る公示の日現在から入札の日までの間に公共工事において、指名停止措置を受けていない者であること。
  - (3) 当該工事の規模、内容及び技術的難易度等を総合的に勘案し、当該工事の施工に際して必要と認める次の事項について、発注工事ごとに決定する条件を満たす者であること。
    - ① 建設業法第3条に規定する建設業の許可の種類及び区分
    - ② 当該工事と同種同規模以上の工事の施工実績
    - ③ 当該工事に係る配置予定技術者の資格及び実績
    - ④ その他必要と認める事項
  - (4) その他事務局長が特に必要と認める事項
3. 事務局長は、第1項の規定に基づき当該工事に係る入札参加条件を設定したときは、発注する工事ごとの公示において明記するものとする。

(入札参加資格の確認申請)

第14条 一般競争入札に参加しようとする者は、発注する工事ごとの公示において指定する日までに一般競争参加資格確認申請書を事務局長に提出し、当該工事に係る入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。ただし、事務局長が入札参加資格の確認を入札後に行うと定めた場合にあっては、この限りでない。

2. 前項の一般競争入札参加資格確認申請書には、次に掲げる書類のうち、発注する工事ごとの公示において指定するものを添付しなければならない。
  - (1) 建設業許可証明書の写し
  - (2) 経営規模等評価結果通知書等の写し
  - (3) 施工実績調書
  - (4) 配置予定技術者調書
  - (5) その他必要と認める書類

(入札参加資格の通知)

- 第15条 事務局長は、前条に規定する一般競争入札参加資格確認申請書の提出があった場合は、これを確認し当該申請者に入札参加資格の有無の通知を行うものとする。
2. 前項に規定する通知は発注する工事ごとの公示において定める日までに行うものとする。
  3. 第1項の場合において、入札参加資格を有しないことを確認した者に対してはその理由を通知しなければならない。

(入札参加資格の喪失)

- 第16条 前条第1項の規定より当該工事に係る入札参加資格を有することの確認を受けた者が資格確認後において次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、当該工事にかかわる一般競争入札に参加することができない。
- (1) 第11条第1項に規定する競争入札参加の取消し事由に該当することとなったとき。
  - (2) 第13条第2項に規定する当該工事に係る入札参加条件を満たさないこととなったとき。
  - (3) 一般競争入札参加確認申請書及びその添付書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき。
2. 前項の場合において、事務局長は、その者に対して、当該工事に係る一般競争入札に参加することができない理由を通知しなければならない。

(一者入札)

- 第17条 一般競争入札を実施した場合であって申し込みが1社のみの場合で入札価格が予定価格の制限の範囲内であるときは、当該業者と契約を行うことができる。

(総合評価方式による落札者の決定)

- 第18条 総合評価方式に付する場合においては、第19条の規定により定められた評価基準により評価値を算出し、入札価格が予定価格の制限の範囲内である入札者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする方法による。
2. 前項の規定を適用する場合においては、第12条の規定により入札の公示を行う際、設計図、仕様書等とともに、評価項目及び評価基準をあらかじめ提示するものとする。

(総合評価方式による評価基準)

- 第19条 総合評価を行う際の評価基準は、標準点と加算点を合計した点数（以下「技術評価点」という。）を当該入札者の入札価格で除す次式で得られた数値（以下「評価値」という。）をもって行うものとする。なお、標準点は提出された提案の内容が、入札公告等に記載された要求要件を満たすものであれば、



100点とする。

技術評価点 = 標準点 + 加算点

評 価 値 = 技術評価点 / 入札価格

2. 前項の評価基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、審査委員会の審議を経て定めなければならない。

(1) 評価項目は、当該工事の目的・内容により必要となる技術的要件等に応じて設定するものとする。

(2) 各評価項目に対する得点配分は、その必要度、重要度に応じて定めるものとする。

(3) 加算点は、各評価項目の得点を合計したものとする。

## 第5章 指名競争入札

(指名競争入札)

第20条 事務局長は、指名競争入札により契約の相手方を決定しようとする場合は、発注する工事ごとに、当該工事に対応する工種に係る有資格業者の中から、当該指名競争入札に参加できる者を選定するものとする。

(指名基準)

第21条 事務局長は、前条の規定により指名競争入札に参加できる者を選定するときは、次の各号に掲げる事項に留意しなければならない。

(1) 有効な経営規模等評価結果通知書等の有無

経営規模等評価結果通知書等を受けたにもかかわらず、その写しの提出がない者は選定しないこと。

(2) 法人税及び消費税・地方消費税等の納付状況

指名通知日から4ヵ月前の日以前に納入すべき法人税及び消費税・地方消費税等について滞納がない旨の証明書が提出できない者は選定しないこと。

(3) 不正又は不誠実な行為の有無

① 指名停止措置を受けている者は選定しないこと。

② 明らかに法令等に抵触する恐れのある者であって、現に係争機関が事実関係を調査中でありこの法人の契約の相手方とすることにより信頼を損ねると判断される者は選定しないこと。

③ 企業実態調査に関しこの法人の契約の相手方として不適当であると認められる者は選定しないこと。

(4) 経営状況

不渡りや主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が健全でないと判断される者は選定しないこと。

(5) 手持ち工事及び技術者の状況

手持ち工事の状況や技術者の配置状況から見て、当該工事の施行に必要な技術者を確保し得る者かどうかを総合的に勘案すること。

(6) 当該工事に対する技術的適性

当該工事と同等程度以上と認められる技術的水準や作業条件下での施行実績がある者かどうかを総合的に勘案すること。

(7) 安全管理の状況

安全管理の改善に関して労働基準監督署等からの指導があり、これに対する改善を行わない状態が継続している場合であって明らかに請負者として不適当であると認められる者は選定しないこと。

(8) 労働福祉の状況

建設業退職金共済組合又は建設業労働災害防止協会等の加入・履行状況について、当該関係機関から特に好ましくないと報告を受けている者は選定しないこと。

(優先指名)

第22条 前条の場合において、次のいずれかに該当する者については、他に優先して指名業者として選定することができる。

(1) 一般競争入札を中止したことに伴い指名競争入札に移行した場合における当該入札参加申込者

(2) 地元業者であって中小企業者

第23条 事務局長は、指名競争入札に係る指名業者を決定した場合は、速やかに当該業者に対して、指名の通知を行うものとする。

(指名業者としての資格の喪失)

第24条 前条の規定により当該工事に係る指名業者としての通知を受けた者が指名通知後において次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、当該工事に係る指名競争入札に参加することができない。

(1) 第11条第1項に規定する競争入札参加資格の取消し事由に該当することとなったとき。

(2) 当該工事に係る指名業者としての通知を受けた後、指名停止措置を受けることとなったとき。

(3) 第21条第5号及び第6号を除く各号において指名業者として選定しないこととしている者に該当することとなったとき。

2. 前項の場合において、事務局長は、その者に対して、当該工事にかかる指名競争入札に参加することができない理由を通知しなければならない。

(指名競争入札の中止)

第25条 事務局長は、指名競争に付した場合において、指名した者のうち入札に参加する者が2者に満たなくなるときは、当該工事に係る指名競争入札を中止



することができる。

2. 事務局長は、前項の規定に基づき当該工事に係る指名競争入札を中止した場合は、当該入札参加申込者に対して通知するものとする。

## 第6章 開札

(開札)

第26条 第4章及び第5章に定める競争入札により業者を選定する場合、一般競争入札の場合は入札公示で、指名競争入札の場合は通知により指定した開札の場所及び日時に入札者を立ち会わせて開札を行うものとする。この場合において、入札者が立ち会わないときは、この法人の中から入札事務に関係のない職員を立ち会わせなければならない。

2. 開札場には、入札者又は前項の立会い職員及び入札事務に関係のある職員以外の者は入場することはできない。
3. 事務局長は、入札者が提出した入札書の引換え、変更又は取消しをさせてはならない。
4. 落札の結果は、掲示又はホームページへの掲載等により公示することとする。

(落札者の決定方法)

第27条 競争入札に付する場合においては、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申し込みをした者を契約の相手方とするものとする。

2. 総合評価方式を適用する工事の落札者の決定方法は、第19条の規定により定められた評価の方法により評価値を算出し、入札価格が予定価格の制限の範囲内である入札者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする方法による。この場合において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定することとする。
3. 前項において、第30条に規定する低入札価格調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を用い、調査基準価格に満たない価格の入札が行われた場合は、落札決定を保留することができる。
4. 前項により保留した場合は、低入札価格調査を行い落札者を決定することとする。

(最低価格の入札者を落札者とししないことができる契約)

第28条 事務局長は、次の各号のいずれかに該当するときは、常任理事会の決議を経て、最低価格の入札者を落札者とししないことができる。

- (1) 契約相手方となるべき者の入札価格においては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき
- (2) その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、価格等が著しく不相当であると認められるとき

2. 最低価格の入札者等で落札者とならなかった者については、前項各号に該当する理由を付し、その旨入札者に通知しなければならない。

## 第7章 補 則

### (予定価格の設定)

第29条 事務局長は、競争入札により契約の相手方を決定しようとする場合にあっては、当該工事の設計金額を基に、当該工事に係る予定価格を適正に定めなければならない。

2. 前項に規定する予定価格の設定にあたっては、正当な理由なく設計金額の一部減額してはならない。ただし、千円未満の端数を整理して予定価格を定める場合は、この限りでない。

### (調査基準価格の設定)

第30条 競争入札により契約の相手方を決定しようとする場合において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかを判断する基準として、調査基準価格を設定することができる。

### (入札辞退の自由)

第31条 指名競争入札に係る指名業者は、指名を受けた時から入札執行の完了に至るまでは、書面をもって当該入札を辞退することができる。

### (下請負の禁止)

第32条 事務局長は、次に掲げる者がこの法人の契約において、全部又は一部を下請負し、若しくは、受託し又は保証人（完成保証人、契約保証人、連帯保証人をいう。以下、次項において同じ。）となることを承認してはならない。ただし、やむを得ない事由があり、あらかじめ事務局長の承認を受けたときは、この限りではない。

- (1) 建設業法第28条第1項、第2項若しくは第4項の規定に基づく指示又は同条第3項若しくは第5項の規定に基づく営業停止の処分を受けた者又は同法第29条の規定に基づく許可の取消しの処分を受けた者でその処分期間を経過しない者
- (2) 第11条の規定により競争入札参加資格を取り消された者で、競争入札に参加することができない期間を経過しない者
- (3) 指名停止措置を受けた者で、指名停止の期間が経過しない者
2. 事務局長は、この法人の契約において、全部又は一部を下請負し、若しくは受任し又は保証人となった前項各号に掲げる者以外の者が前項各号に掲げる者に再委任又は再下請負することを承認してはならない。

## 附 則

この要綱は平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は平成30年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和7年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和7年10月1日から施行する。